

## 第4期事業計画(2010年10月～2011年9月)

一般社団法人 JEAN

本法人は、海洋ごみ問題にかかわる情報収集・発信、調査研究、啓発等の諸活動を行い、問題の解決に向け、これらの成果を国内および東アジアの周辺諸国において活かし、人類の共同財産である海洋の環境保全に貢献することを目的とし、以下の活動を行う。

特に第4期は、国内の河川環境保全、廃棄物問題等に取り組むネットワーク団体との連携強化及びJEANの活動資金の確保(財政基盤の強化)について重点的に取り組む。

### (1) 海洋ごみ問題に関わる情報の収集及び発信

#### 海ごみサミットの開催

##### a. 海ごみサミット・東京会議の開催

日 程：11月2・3日(火・祝水)

場 所：衆議院議員会館(東京都)

内 容：(1) 本会議、(2) NGO フォーラム、(3) アンケート調査に基づく国内全域での対策の促進方策に関わる討議

成果物：会議の内容を、報告書として冊子にまとめる。(A4版)

##### b. 2011 海ごみサミットの開催

#### 海ごみプラットフォーム・JAPANの開催

#### 各種照会等への対応(ネットワークの活用)

a. 地方自治体からの照会や相談への対応

b. マスメディア等の各種取材への対応

c. 各種団体及び個人からの照会への対応

d. 企業からの照会への対応

情報サイト「Malip(海ごみプラットフォーム)」を運営する。

海洋ごみ問題に関する様々な知見を集約し、他の市民ネットワークとの連携を促進しつつ、問題の改善につなげていくための情報の発信を、引き続き行う。また、外部の協力者による運用を開始する。

ホームページを運営する。

海洋ごみ問題の説明や活動紹介を掲載したホームページの運営を適宜行う。また、新たに英語による案内ページを追加する。

機関紙「美しい海をこどもたちへ」の編集・発行

回 数：年4回(11月、1月、4～5月、7～8月)

体 裁：A4サイズ4ページ

その他

適宜、国内各地の行政、民間企業、NPO等(個人を含む)との情報交換に対応する。

### (2) 海洋ごみ問題に関わる調査研究

#### 自主調査

a. 日本におけるごみの調査(ICC調査)の主催

期 間：2011年9～10月

内 容：水辺及び水中に散乱しているごみの調査（ICC調査）を行う。

\* 関東のオープン会場である鶴沼海岸の会場運営を行う（打合せ・研修；1回、開催；9月）

日本全国の協力団体に呼びかけ、各地の結果を収集する。

日本全体の調査結果を集計し、アメリカのオーシャンコンサーバンシーへ報告する。

関 連：ICCデータベースの運営（協力者による結果入力を開始）

2010年日本版の報告書（A4版）を作成し、関係者に配布する。

b. 自治体における海洋ごみ問題の対策に関するアンケート調査

内 容：海岸漂着物処理推進法に基づく対策が都道府県を中心に組み立てられていくことを想定し、対策の現状についてのアンケート及びヒアリング調査を行い、日本の国土全体としての取り組みが促進されるための分析評価を加えた報告書を取りまとめ、公表する。

また、調査成果を基に、「海ごみサミット・東京会議」（2010年11月開催）において討議を行う。

なお、対象範囲を地方自治体へ拡大しての第2回調査（アンケート及びヒアリング調査）の実施に向けた検討を行う。

期 間：2010年6月～11月（第1回調査）

他調査への協力

a. 「海ゴミによる化学汚染物質輸送の実態解明とリスク低減に向けた戦略的環境教育の展開」への協力

内 容：サブテーマ3「海ゴミリスクの低減に向けた環境教育スキームの構築」において「海ゴミ・サイエンスカフェ」（科学的知見に基づく海洋ごみの勉強会＋地域報告会）を開催し（2010年度；青森県、酒田市、石垣市、福岡市、対馬市、2011年度は太平洋側を追加予定）海洋ごみに起因する有害化学物質の汚染問題に焦点をあて、科学的知見や対応方策などについて開催地の市民と共有する。さらにこの調査や勉強会を通じて、地域リーダーの発掘、地域の行政機関と市民との連携体制の構築に寄与することを目指す。

研究機関：愛媛大学沿岸環境科学研究センター、国土交通省総合政策技術研究所、九州大学

b. 「ライタープロジェクト」への協力

内 容：海岸に漂着したディスパーザブルライターの回収と研究者へのサンプルの提供を行う。

研究機関：鹿児島大学水産学部藤枝繁研究室、クリーンアップかごしま事務局

c. 「ソーシャル・マーケティング手法を用いた海洋ごみ発生抑制とその評価手法の開発」への協力

内 容：「私の海ごみ発生ゼロ宣言」への署名を通じて各人の日常生活におけるごみの発生抑制に対する意思を明確化し、海洋ごみの正の行動による発生抑制効果を評価する手法をまとめる。

研究機関：鹿児島大学水産学部藤枝繁研究室、クリーンアップかごしま事務局

その他

関係機関等からの調査研究への協力要請に対しては、適宜可能な範囲内で対応する。

（3）海洋ごみ問題に関する啓発及び国際協力

2010年及び2011年クリーンアップキャンペーンの展開

春のキャンペーン

期 間：2011年4～6月

内 容：漂着ごみの回収作業

秋のキャンペーン

期 間：2010年及び2011年9～10月

内 容：漂着ごみの調査活動（ICC調査）\*日本におけるICC調査の開催

その他

- ・関東のオープン会場鵜沼海岸の会場運営を行う。（2011年4月、9月予定）
- ・ICCデータベースの運営を行う（協力者による結果入力を開始）。
- ・2010年日本版の報告書を作成し、関係者に配布する。
- ・新規会場を拡大するため、環境活動団体などに、案内を配布する。（1000通）

啓発用展示物（漂着物のトランク・ミュージアム、写真パネル）の貸し出し

引き続き、「漂着物のトランク・ミュージアム」と写真パネルの貸し出しをおこない、啓発活動を進める。また、写真パネルを新たに3種類（A1室内用パネル、A3野外用パネル、A1布製パネル）製作し、より広範囲な活用を展開する。

なお、展示協力を拡大するため、環境活動団体などに、案内を配布する。（1000通）

海ごみ排出ゼロ宣言 2010-2011の展開

内 容：宣言のPRと宣言の募集および結果報告

期 間：2010年10月～2011年9月

国際的な知見共有等

- a. NOWPAPのICCワークショップへの参加協力
- b. OSEAN（韓国）との協力
- c. オーシャン・コンサーバンシー（アメリカ）へのICC調査データ提供

資料の配布

海洋ごみ問題啓発用パンフレット（A5版8ページ、A4版2ページ）を引き続き配布する。

学校・企業・団体からの研修や講演等の協力

#### （4）政策提案

海岸漂着物等処理推進法にかかわる活動

- ・法律の見直し規定（制定後3年）を踏まえ、現行の規定内容の不備等に関する論点整理を行い、関係国会議員へ規定の見直しについて意見提示するなどして、対策の強化を図っていく。
- ・当面の対策予算として確保された「地域グリーンニューディール基金」の期限を見据え、2012年度以降の対策予算の確保について、現状の課題等を整理しつつ関係機関等へ提案・要望を行う。
- ・情報収集を行い、状況に応じ、適宜、取り組みを行う。

その他

海洋ごみ問題への理解等を図るため、適宜各党の関係国会議員との面談を行う。

( 5 ) 附帯又は関連する事業

専門会議、委員等の協力

- a . 海洋ごみに関する専門的な会議への出席

漂着ゴミ被害甚大地域への支援協力

- a . 粟島クリーンアップ作戦への協力

その他の活動への協力

( 6 ) その他目的を達成するために必要な事業

オリジナルグッズの企画・製作・販売

インターネット上のサイトを通じたオリジナルグッズの販売の促進を図っていく。

画像の貸し出し

- a . 動物の被害写真を中心に、引き続き、画像の有料貸し出しを行う。
- b . 既存写真を整理し、画像データの有料貸し出し体制を作る。

教材の販売

「海辺のカルテ」「ゴミ箱になった海」「人工の海」を引き続き、販売する。

活動資金の確保( 財政基盤の強化 )に向けて、寄付の要請周知用チラシを広く配布する。